

知立市 御中

令和6年度 知立市 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 知立市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 知立市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

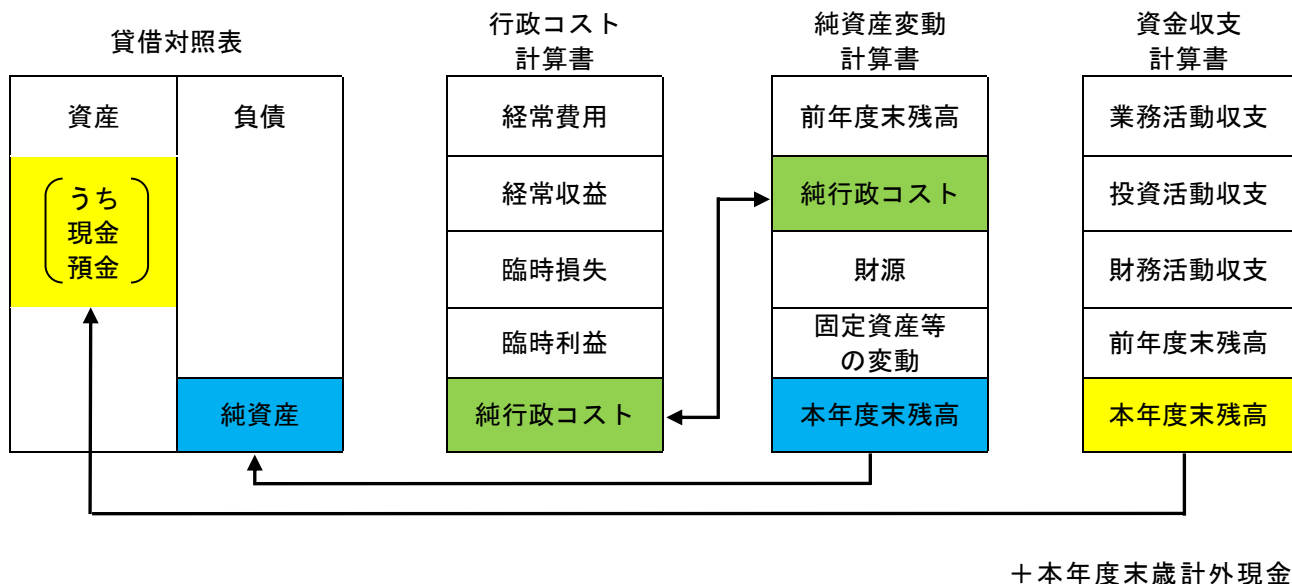
■知立市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	愛知県市町村職員退職手当組合		
	刈谷知立環境組合		
	衣浦東部広域連合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	知立市土地開発公社		
	知立まちづくり株式会社		
	刈谷知立みらい電力株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 知立市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は知立市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	93,062,711	124,596,805	131,266,971	固定負債	15,570,197	36,487,499	38,304,556
有形固定資産	86,585,692	119,448,521	124,519,207	地方債等	13,093,617	20,800,109	21,034,559
事業用資産	44,027,731	44,027,731	47,324,796	長期未払金	-	-	-
土地	30,713,885	30,713,885	32,674,362	退職手当引当金	2,476,581	2,518,176	4,097,306
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,929,863	33,929,863	36,709,006	その他	-	13,169,214	13,172,690
建物減価償却累計額	△21,251,833	△21,251,833	△22,786,331	流動負債	2,259,627	3,306,602	3,677,295
工作物	1,291,070	1,291,070	2,335,241	1年内償還予定地方債等	1,713,929	2,343,149	2,461,195
工作物減価償却累計額	△704,942	△704,942	△1,657,171	未払金	-	386,254	560,363
船舶	-	-	1,740	未払費用	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	△1,740	前受金	-	3,352	5,941
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	245,719	262,105	309,760
航空機	-	-	-	預り金	299,979	299,979	315,511
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	11,763	21,774
その他	938	938	938	負債合計	17,829,825	39,794,101	41,981,850
その他減価償却累計額	△313	△313	△313	【純資産の部】			
建設仮勘定	49,064	49,064	49,064	固定資産等形成分	95,304,068	126,838,162	133,516,983
インフラ資産	42,177,028	72,774,305	72,774,305	剰余金(不足分)	△15,679,656	△34,346,980	△36,057,746
土地	14,839,857	15,405,892	15,405,892	他団体出資等分	-	-	194,922
建物	590,159	921,462	921,462	純資産合計	79,624,412	92,491,182	97,654,160
建物減価償却累計額	△399,762	△548,985	△548,985				
工作物	41,979,222	81,976,094	81,976,094				
工作物減価償却累計額	△26,828,259	△37,395,035	△37,395,035				
その他	-	291,328	291,328				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	11,995,811	12,123,550	12,123,550				
物品	2,048,150	7,133,448	12,902,401				
物品減価償却累計額	△1,667,218	△4,486,963	△8,482,295				
無形固定資産	57,930	894,396	901,337				
ソフトウェア	57,930	78,500	85,211				
その他	-	815,896	816,125				
投資その他の資産	6,419,089	4,253,888	5,846,427				
投資及び出資金	2,998,470	445,360	35,160				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,998,470	445,360	35,160				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△254,377	△254,377	-				
長期延滞債権	251,992	529,099	529,162				
長期貸付金	400	400	400				
基金	3,438,997	3,574,544	5,291,164				
減債基金	-	-	-				
その他	3,438,997	3,574,544	5,291,164				
その他	-	-	31,681				
徴収不能引当金	△16,392	△41,138	△41,139				
流動資産	4,391,525	7,688,478	8,369,039				
現金預金	2,041,452	4,619,645	5,171,292				
資金	1,741,472	4,319,666	4,871,036				
歳計外現金	299,979	299,979	300,256				
未収金	108,717	614,686	715,720				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,241,357	2,241,357	2,250,012				
財政調整基金	2,037,458	2,037,458	2,046,114				
減債基金	203,898	203,898	203,898				
棚卸資産	-	8,891	24,771				
その他	-	208,290	211,635				
徴収不能引当金	-	△4,391	△4,391				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	97,454,236	132,285,283	139,636,010	負債及び純資産合計	97,454,236	132,285,283	139,636,010

これまでに一般会計等においては約 974 億 54 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 796 億 24 百万円 (81.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 178 億 30 百万円 (18.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,322 億 85 百万円、純資産は約 924 億 91 百万円 (69.9%)、負債は約 397 億 94 百万円 (30.1%) となっています。連結会計では資産は約 1,396 億 36 百万円、純資産は約 976 億 54 百万円 (69.9%)、負債は約 419 億 82 百万円 (30.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	92,172,806	93,062,711	101.0%	123,515,357	124,596,805	100.9%	130,710,190	131,266,971	100.4%
有形固定資産	86,681,071	86,585,692	99.9%	119,329,905	119,448,521	100.1%	124,559,929	124,519,207	100.0%
事業用資産	43,642,977	44,027,731	100.9%	43,642,977	44,027,731	100.9%	47,040,182	47,324,796	100.6%
土地	30,617,444	30,713,885	100.3%	30,617,444	30,713,885	100.3%	32,582,221	32,674,362	100.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,026,608	33,929,863	102.7%	33,026,608	33,929,863	102.7%	35,844,700	36,709,006	102.4%
建物減価償却累計額	△20,630,748	△21,251,833	103.0%	△20,630,748	△21,251,833	103.0%	△22,117,701	△22,786,331	103.0%
工作物	1,248,810	1,291,070	103.4%	1,248,810	1,291,070	103.4%	2,313,235	2,335,241	101.0%
工作物減価償却累計額	△668,981	△704,942	105.4%	△668,981	△704,942	105.4%	△1,634,428	△1,657,171	101.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	1,781	1,740	97.7%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,781	△1,740	97.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	938	938	100.0%	938	938	100.0%	938	938	100.0%
その他減価償却累計額	△157	△313	200.0%	△157	△313	200.0%	△157	△313	200.0%
建設仮勘定	49,064	49,064	100.0%	49,064	49,064	100.0%	51,374	49,064	95.5%
インフラ資産	42,572,229	42,177,028	99.1%	72,883,780	72,774,305	99.8%	72,883,780	72,774,305	99.8%
土地	14,839,857	14,839,857	100.0%	15,728,049	15,405,892	98.0%	15,728,049	15,405,892	98.0%
建物	590,159	590,159	100.0%	921,462	921,462	100.0%	921,462	921,462	100.0%
建物減価償却累計額	△392,309	△399,762	101.9%	△534,409	△548,985	102.7%	△534,409	△548,985	102.7%
工作物	41,427,092	41,979,222	101.3%	80,159,192	81,976,094	102.3%	80,159,192	81,976,094	102.3%
工作物減価償却累計額	△25,888,382	△26,828,259	103.6%	△35,516,269	△37,395,035	105.3%	△35,516,269	△37,395,035	105.3%
その他	-	-	-	-	291,328	-	-	291,328	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%
建設仮勘定	11,995,811	11,995,811	100.0%	12,125,756	12,123,550	100.0%	12,125,756	12,123,550	100.0%
物品	2,016,404	2,048,150	101.6%	7,074,969	7,133,448	100.8%	12,612,136	12,902,401	102.3%
物品減価償却累計額	△1,550,539	△1,667,218	107.5%	△4,271,822	△4,486,963	105.0%	△7,976,169	△8,482,295	106.3%
無形固定資産	52,132	57,930	111.1%	899,012	894,396	99.5%	901,989	901,337	99.9%
ソフトウェア	52,132	57,930	111.1%	59,359	78,500	132.2%	62,106	85,211	137.2%
その他	-	-	-	839,653	815,896	97.2%	839,883	816,125	97.2%
投資その他の資産	5,439,603	6,419,089	118.0%	3,286,441	4,253,888	129.4%	5,248,272	5,846,427	111.4%
投資及び出資金	2,475,251	2,998,470	121.1%	29,552	445,360	1507.0%	47,058	35,160	74.7%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	2,475,251	2,998,470	121.1%	29,552	445,360	1507.0%	19,352	35,160	181.7%
その他	-	-	-	-	-	-	27,706	-	0.0%
投資損失引当金	△254,377	△254,377	100.0%	△254,377	△254,377	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	241,601	251,992	104.3%	514,391	529,099	102.9%	514,458	529,162	102.9%
長期貸付金	-	400	0.0%	-	400	0.0%	16	400	2452.2%
基金	2,994,632	3,438,997	114.8%	3,038,352	3,574,544	117.6%	4,728,220	5,291,164	111.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,994,632	3,438,997	114.8%	3,038,352	3,574,544	117.6%	4,728,220	5,291,164	111.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,681	0.0%
徴収不能引当金	△17,505	△16,392	93.6%	△41,477	△41,138	99.2%	△41,480	△41,139	99.2%
流動資産	4,770,457	4,391,525	92.1%	8,495,919	7,688,478	90.5%	9,065,298	8,369,039	92.3%
現金預金	2,302,514	2,041,452	88.7%	5,077,567	4,619,645	91.0%	5,453,014	5,171,292	94.8%
資金	2,015,484	1,741,472	86.4%	4,790,537	4,319,666	90.2%	5,165,711	4,871,036	94.3%
歳計外現金	287,030	299,979	104.5%	287,030	299,979	104.5%	287,303	300,256	104.5%
未収金	115,088	108,717	94.5%	862,020	614,686	71.3%	951,006	715,720	75.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,368,112	2,241,357	94.6%	2,368,112	2,241,357	94.6%	2,381,819	2,250,012	94.5%
財政調整基金	2,164,945	2,037,458	94.1%	2,164,945	2,037,458	94.1%	2,178,652	2,046,114	93.9%
減債基金	203,167	203,898	100.4%	203,167	203,898	100.4%	203,167	203,898	100.4%
棚卸資産	-	-	-	7,238	8,891	122.8%	96,201	24,771	25.7%
その他	-	-	-	209,030	208,290	99.6%	211,305	211,635	100.2%
徴収不能引当金	△15,257	-	0.0%	△28,047	△4,391	15.7%	△28,048	△4,391	15.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	96,943,263	97,454,236	100.5%	132,011,277	132,285,283	100.2%	139,775,487	139,636,010	99.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,632,144	15,570,197	106.4%	35,613,038	36,487,499	102.5%	37,556,097	38,304,556	102.0%
地方債等	13,164,582	13,093,617	99.5%	20,920,094	20,800,109	99.4%	21,288,268	21,034,559	98.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,467,562	2,476,581	168.8%	1,528,817	2,518,176	164.7%	3,100,047	4,097,306	132.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,164,127	13,169,214	100.0%	13,167,782	13,172,690	100.0%
流動負債	2,244,309	2,259,627	100.7%	3,661,897	3,306,602	90.3%	3,975,833	3,677,295	92.5%
1年内償還予定地方債等	1,725,591	1,713,929	99.3%	2,380,330	2,343,149	98.4%	2,415,916	2,461,195	101.9%
未払金	-	-	-	738,707	386,254	52.3%	901,560	560,363	62.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,750	2,750	100.0%
前受金	-	-	-	-	3,352	0.0%	2,856	5,941	208.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	231,688	245,719	106.1%	247,237	262,105	106.0%	292,255	309,760	106.0%
預り金	287,030	299,979	104.5%	287,030	299,979	104.5%	294,966	315,511	107.0%
その他	-	-	-	8,593	11,763	136.9%	65,530	21,774	33.2%
負債合計	16,876,453	17,829,825	105.6%	39,274,934	39,794,101	101.3%	41,531,930	41,981,850	101.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	94,540,918	95,304,068	100.8%	125,883,469	126,838,162	100.8%	133,092,009	133,516,983	100.3%
余剰分(不足分)	△14,474,108	△15,679,656	108.3%	△33,147,126	△34,346,980	103.6%	△35,043,374	△36,057,746	102.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	194,922	194,922	100.0%
純資産合計	80,066,810	79,624,412	99.4%	92,736,343	92,491,182	99.7%	98,243,557	97,654,160	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億11百万円(0.5%)の増加、純資産は約4億42百万円(0.6%)の減少、負債は約9億53百万円(5.6%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約2億74百万円(0.2%)の増加、純資産は約2億45百万円(0.3%)の減少、負債は約5億19百万円(1.3%)の増加となりました。連結会計では資産は約1億39百万円(0.1%)の減少、純資産は約5億89百万円(0.6%)の減少、負債は約4億50百万円(1.1%)の増加となりました。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が約19億42百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約19億10百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約16億93百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約16億10百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度知立市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、知立市が保有している資産状況について見ていきますが、単に知立市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、知立市における資産形成の特徴が把握可能となります。

知立市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.2%、インフラ資産が43.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、愛知県平均）

項目（金額：千円）	知立市			前年比	人口規模別平均：愛知県			都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度			人口 3～5万人未満 (10団体)	人口 5万～10万人未満 (20団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	
有形固定資産	86,681,071	86,585,692	△95,379	58,291,800	95,440,500	267,646,889	110,470,325	
事業用資産	43,642,977	44,027,731	384,754	29,724,900	50,953,500	108,400,778	54,595,896	
インフラ資産	42,572,229	42,177,028	△395,200	28,195,600	43,572,200	157,086,111	54,905,091	
物品	465,865	380,932	△84,933	1,388,500	3,632,050	6,595,556	3,770,740	
無形固定資産	52,132	57,930	5,798	64,700	118,450	257,778	105,208	
投資その他の資産	5,439,603	6,419,089	979,487	3,524,400	8,235,000	20,643,667	10,831,961	
流動資産	4,770,457	4,391,525	△378,932	3,356,400	6,115,400	12,436,333	7,515,532	
資産合計	96,943,263	97,454,236	510,974	65,236,800	109,909,300	300,984,444	128,923,078	
項目 (資産合計に対する構成比)	知立市			前年比	人口規模別平均：愛知県			都市Ⅱ-2 (77団体)
R5年度	R6年度		人口 3～5万人未満 (10団体)		人口 5万～10万人未満 (20団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)		
有形固定資産	89.4%	88.8%	△0.6%	89.4%	86.8%	88.9%	85.7%	
事業用資産	45.0%	45.2%	0.2%	45.6%	46.4%	36.0%	42.3%	
インフラ資産	43.9%	43.3%	△0.6%	43.2%	39.6%	52.2%	42.6%	
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	2.1%	3.3%	2.2%	2.9%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	5.6%	6.6%	1.0%	5.4%	7.5%	6.9%	8.4%	
流動資産	4.9%	4.5%	△0.4%	5.1%	5.6%	4.1%	5.8%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

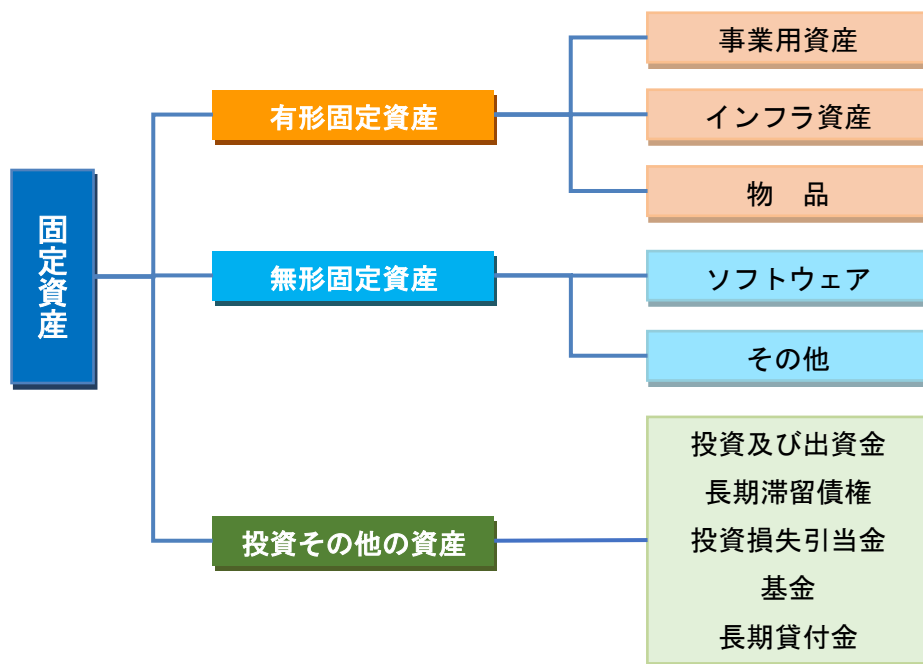
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

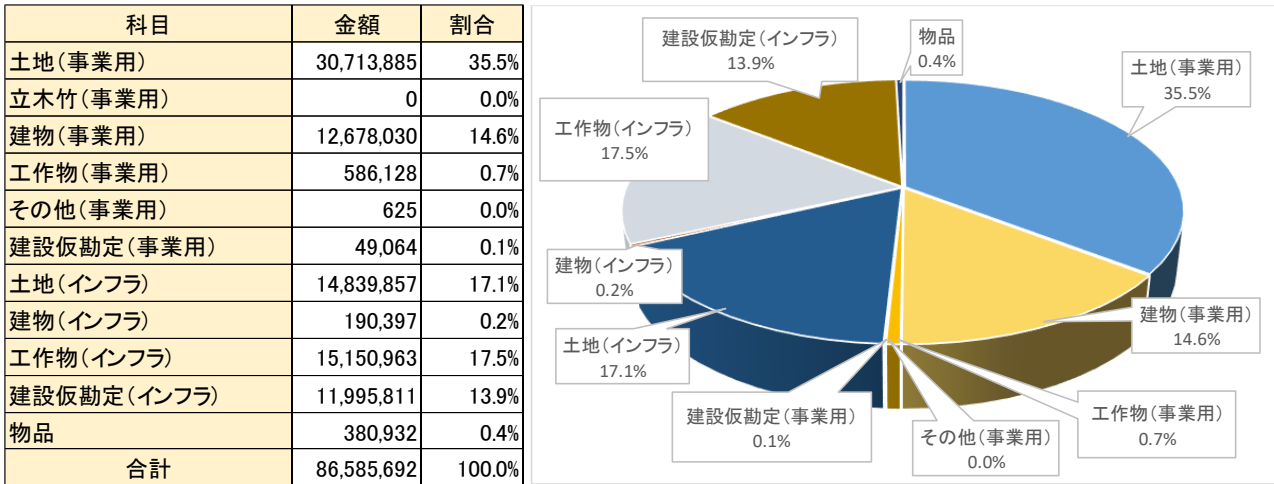
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに知立市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の35.5%、次いで工作物(インフラ)の17.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。知立市においては、63.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	知立市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
償却資産取得価額合計	78,310,011	79,839,401	1,529.391	73,686,500	121,010,500	263,996,111	186,608,883
減価償却累計額	49,131,115	50,852,327	1,721.211	49,527,500	80,736,450	171,807,778	120,485,701
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	63.7%	1.0%	67.2%	66.7%	65.1%	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度知立市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

知立市の純資産比率は81.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
資産合計	96,943,263	97,454,236	510,974	65,236,800	109,909,300	300,984,444	128,923,078
負債合計	16,876,453	17,829,825	953,372	13,344,900	20,293,050	31,912,556	34,264,844
純資産合計	80,066,810	79,624,412	△442,398	51,891,900	89,616,250	269,071,889	94,658,234
純資産比率	82.6%	81.7%	△0.9%	79.5%	81.5%	89.4%	73.4%
負債比率	17.4%	18.3%	0.9%	20.5%	18.5%	10.6%	26.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、知立市は15.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
資産合計	96,943,263	97,454,236	510,974	65,236,800	109,909,300	300,984,444	128,923,078
地方債残高	14,890,173	14,807,545	△82,628	10,849,700	16,385,700	22,801,000	28,885,662
資産合計対地方債割合	15.4%	15.2%	△0.2%	16.6%	14.9%	7.6%	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,849,395	36,300,073	45,346,596
業務費用	12,718,533	15,373,625	17,705,636
人件費	5,871,664	6,104,841	6,732,116
職員給与費	3,225,135	3,392,045	3,918,344
賞与等引当金繰入額	245,719	258,609	304,408
退職手当引当金繰入額	1,009,019	1,009,780	1,046,172
その他	1,391,791	1,444,407	1,463,191
物件費等	6,582,264	8,767,286	10,418,087
物件費	4,549,484	5,554,215	6,082,428
維持補修費	90,696	154,586	183,247
減価償却費	1,942,085	3,058,485	3,448,495
その他	-	-	703,916
その他の業務費用	264,605	501,498	555,434
支払利息	37,973	128,930	130,665
徴収不能引当金繰入額	-	7,306	7,306
その他	226,632	365,262	417,463
移転費用	12,130,862	20,926,448	27,640,960
補助金等	5,252,592	8,405,751	5,414,006
社会保障給付	5,517,030	12,481,716	22,120,288
他会計への繰出金	1,322,265	-	-
その他	38,975	38,981	106,666
経常収益	1,016,625	2,772,683	3,717,153
使用料及び手数料	245,340	1,893,999	1,975,742
その他	771,285	878,684	1,741,411
純経常行政コスト	23,832,770	33,527,390	41,629,443
臨時損失	0	489	508
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	19
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	489	489
臨時利益	42,059	76,182	78,170
資産売却益	25,689	25,689	25,982
その他	16,370	50,493	52,188
純行政コスト	23,790,711	33,451,697	41,551,781

令和6年度の経常費用は一般会計等で約248億49百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億17百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約238億33百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約237億91百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約334億52百万円、連結会計の純行政コストは約415億52百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	22,816,561	24,849,395	108.9%	34,079,058	36,300,073	106.5%	41,289,149	45,346,596	109.8%
業務費用	11,910,397	12,718,533	106.8%	14,547,966	15,373,625	105.7%	16,569,514	17,705,636	106.9%
人件費	4,408,494	5,871,664	133.2%	4,655,337	6,104,841	131.1%	5,267,198	6,732,116	127.8%
職員給与費	2,979,574	3,225,135	108.2%	3,136,633	3,392,045	108.1%	3,665,742	3,918,344	106.9%
賞与等引当金繰入額	231,688	245,719	106.1%	243,916	258,609	106.0%	288,934	304,408	105.4%
退職手当引当金繰入額	-	1,009,019	-	26,267	1,009,780	3844.3%	40,916	1,046,172	2556.9%
その他	1,197,232	1,391,791	116.3%	1,248,521	1,444,407	115.7%	1,271,605	1,463,191	115.1%
物件費等	7,293,937	6,582,264	90.2%	9,427,147	8,767,286	93.0%	10,666,862	10,418,087	97.7%
物件費	4,944,163	4,549,484	92.0%	5,918,032	5,554,215	93.9%	6,718,969	6,082,428	90.5%
維持補修費	447,150	90,696	20.3%	511,107	154,586	30.2%	560,148	183,247	32.7%
減価償却費	1,902,625	1,942,085	102.1%	2,998,009	3,058,485	102.0%	3,382,137	3,448,495	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	5,607	703,916	12553.7%
その他の業務費用	207,966	264,605	127.2%	465,483	501,498	107.7%	635,454	555,434	87.4%
支払利息	39,634	37,973	95.8%	137,189	128,930	94.0%	139,257	130,665	93.8%
徴収不能引当金繰入額	17,974	-	0.0%	30,366	7,306	24.1%	30,367	7,306	24.1%
その他	150,357	226,632	150.7%	297,927	365,262	122.6%	465,830	417,463	89.6%
移転費用	10,906,164	12,130,862	111.2%	19,531,092	20,926,448	107.1%	24,719,636	27,640,960	111.8%
補助金等	4,524,102	5,252,592	116.1%	7,454,035	8,405,751	112.8%	5,226,794	5,414,006	103.6%
社会保障給付	5,067,985	5,517,030	108.9%	11,937,354	12,481,716	104.6%	19,307,828	22,120,288	114.6%
他会計への繰出金	1,174,470	1,322,265	112.6%	-	-	-	-	-	-
その他	139,606	38,975	27.9%	139,702	38,981	27.9%	185,014	106,666	57.7%
経常収益	981,481	1,016,625	103.6%	2,570,775	2,772,683	107.9%	3,270,130	3,717,153	113.7%
使用料及び手数料	186,259	245,340	131.7%	1,677,456	1,893,999	112.9%	1,757,737	1,975,742	112.4%
その他	795,222	771,285	97.0%	893,319	878,684	98.4%	1,512,393	1,741,411	115.1%
純経常行政コスト	21,835,080	23,832,770	109.1%	31,508,283	33,527,390	106.4%	38,019,019	41,629,443	109.5%
臨時損失	0	0	0.0%	576	489	84.9%	576	508	88.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	19	475650.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	576	489	84.9%	576	489	84.9%
臨時利益	979,570	42,059	4.3%	988,331	76,182	7.7%	990,684	78,170	7.9%
資産売却益	164,421	25,689	15.6%	164,421	25,689	15.6%	165,290	25,982	15.7%
その他	815,149	16,370	2.0%	823,909	50,493	6.1%	825,394	52,188	6.3%
純行政コスト	20,855,510	23,790,711	114.1%	30,520,529	33,451,697	109.6%	37,028,911	41,551,781	112.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20億33百万円（8.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約35百万円（3.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19億98百万円（9.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約29億35百万円（14.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では29億31百万円（9.6%）増加、連結会計では約45億23百万円（12.2%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、知立市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

知立市においては、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.6%、物件費等に26.5%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市			前年比	人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度			人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
経常費用	22,816,561	24,849,395	2,032,834		15,031,700	26,696,000	55,176,111	31,731,584
業務費用	11,910,397	12,718,533	808,136		8,439,900	14,295,450	30,814,778	17,186,078
人件費	4,408,494	5,871,664	1,463,170		3,188,500	5,186,100	10,223,111	5,553,403
物件費等	7,293,937	6,582,264	△711,673		5,102,000	8,811,650	20,005,889	11,216,519
その他の業務費用	207,966	264,605	56,639		149,400	297,700	585,778	416,156
移転費用	10,906,164	12,130,862	1,224,698		6,591,800	12,400,550	24,361,333	14,545,506
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市			前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度						
経常費用	100.0%	100.0%	-		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	52.2%	51.2%	△1.0%		56.1%	53.5%	55.8%	54.2%
人件費	19.3%	23.6%	4.3%		21.2%	19.4%	18.5%	17.5%
物件費等	32.0%	26.5%	△5.5%		33.9%	33.0%	36.3%	35.3%
その他の業務費用	0.9%	1.1%	0.2%		1.0%	1.1%	1.1%	1.3%
移転費用	47.8%	48.8%	1.0%		43.9%	46.5%	44.2%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。知立市における減価償却費の構成割合は7.8%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市			前年比	人口規模別平均:愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度			人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	
減価償却費	1,902,625	1,942,085	39,460		1,569,600	2,644,000	5,753,556	3,952,338
経常費用	22,816,561	24,849,395	2,032,834		15,031,700	26,696,000	55,176,111	31,731,584
対経常費用 減価償却費割合	8.3%	7.8%	△0.5%		10.4%	9.9%	10.4%	12.5%
未償却資産合計	29,231,027	29,045,005	△186,022		73,686,500	121,010,500	263,996,111	186,608,883
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.7%	0.2%		2.1%	2.2%	2.2%	2.1%
資産合計	96,943,263	97,454,236	510,974		65,236,800	109,909,300	300,984,444	128,923,078
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.0%	0.0%		2.4%	2.4%	1.9%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

知立市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.1%、扶助費である社会保障給付が22.2%、他会計の負担分である繰出金が5.3%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等と社会保障給付の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
経常費用	22,816,561	24,849,395	2,032,834	15,031,700	26,696,000	55,176,111	31,731,584
移転費用	10,906,164	12,130,862	1,224,698	6,591,800	12,400,550	24,361,333	14,545,506
補助金等	4,524,102	5,252,592	728,490	2,698,900	4,924,200	8,995,444	6,383,649
社会保障給付	5,067,985	5,517,030	449,044	2,791,900	5,453,800	11,171,444	5,748,234
他会計への繰出金	1,174,470	1,322,265	147,795	1,089,400	1,995,050	3,995,556	2,314,727
その他	139,606	38,975	△100,631	11,600	27,500	198,889	98,896
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市			人口規模別平均: 愛知県			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 3~5万人未満 (10団体)	人口 5万~10万人未満 (20団体)	人口 10万~30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.8%	48.8%	1.0%	43.9%	46.5%	44.2%	45.8%
補助金等	19.8%	21.1%	1.3%	18.0%	18.4%	16.3%	20.1%
社会保障給付	22.2%	22.2%	△0.0%	18.6%	20.4%	20.2%	18.1%
他会計への繰出金	5.1%	5.3%	0.2%	7.2%	7.5%	7.2%	7.3%
その他	0.6%	0.2%	△0.5%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	80,066,810	92,736,343	98,243,557
純行政コスト(△)	△23,790,711	△33,451,697	△41,551,781
財源	23,389,576	32,667,433	40,810,573
税収等	16,841,016	21,367,785	20,977,964
国県等補助金	6,548,560	11,299,647	19,832,608
本年度差額	△401,135	△784,265	△741,209
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	5,295
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21,786
その他	△41,263	539,104	124,730
本年度純資産変動額	△442,398	△245,161	△589,398
本年度末純資産残高	79,624,412	92,491,182	97,654,160

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約796億24百万円となっています。また、全体会計では約924億91百万円、連結会計では約976億54百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	79,035,083	80,066,810	101.3%	90,480,951	92,736,343	102.5%	95,602,702	98,243,557	102.8%
純行政コスト(△)	△20,855,510	△23,790,711	114.1%	△30,520,529	△33,451,697	109.6%	△37,028,911	△41,551,781	112.2%
財源	22,304,352	23,389,576	104.9%	31,522,929	32,667,433	103.6%	38,007,067	40,810,573	107.4%
税収等	16,306,893	16,841,016	103.3%	20,780,082	21,367,785	102.8%	20,722,388	20,977,964	101.2%
国県等補助金	5,997,459	6,548,560	109.2%	10,742,847	11,299,647	105.2%	17,284,678	19,832,608	114.7%
本年度差額	1,448,842	△401,135	△27.7%	1,002,400	△784,265	△78.2%	978,155	△741,209	△75.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△2,418	-	0.0%
無償所管換等	△2,212	0	0.0%	△2,212	0	0.0%	△4,949	5,295	△107.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△392,640	21,786	△5.5%
その他	△414,903	△41,263	9.9%	1,255,203	539,104	42.9%	2,062,706	124,730	6.0%
本年度純資産変動額	1,031,727	△442,398	△42.9%	2,255,392	△245,161	△10.9%	2,640,855	△589,398	△22.3%
本年度末純資産残高	80,066,810	79,624,412	99.4%	92,736,343	92,491,182	99.7%	98,243,557	97,654,160	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億42百万円（0.6%）減少、全体会計では約2億45百万円（0.3%）減少、連結会計では約5億89百万円（0.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,476,565	32,858,810	41,435,224
業務費用支出	10,345,703	11,932,363	13,794,265
移転費用支出	12,130,862	20,926,448	27,640,960
業務収入	23,813,444	35,042,817	44,102,139
臨時支出	-	489	489
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	1,336,879	2,183,518	2,666,426
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,564,875	4,646,685	4,927,875
投資活動収入	1,036,545	1,641,984	1,653,468
投資活動収支	△1,528,330	△3,004,701	△3,274,407
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,692,560	2,347,299	2,464,497
財務活動収入	1,610,000	2,697,611	2,736,060
財務活動収支	△82,560	350,312	271,562
本年度資金収支額	△274,011	△470,871	△336,419
前年度末資金残高	2,015,484	4,790,537	5,165,711
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	41,744
本年度末資金残高	1,741,472	4,319,666	4,871,036

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億74百万円のマイナスで、資金残高は約17億41百万円に減少しました。

全体会計では約4億71百万円のマイナスで、資金残高は約43億20百万円に減少しました。連結会計では約3億36百万円のマイナスで、資金残高は約48億71百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	20,896,450	22,476,565	107.6%	31,038,726	32,858,810	105.9%	37,850,087	41,435,224	109.5%
業務費用支出	9,990,286	10,345,703	103.6%	11,507,634	11,932,363	103.7%	13,130,451	13,794,265	105.1%
人件費支出	4,408,098	4,848,614	110.0%	4,629,105	5,080,335	109.7%	5,259,027	5,698,157	108.4%
物件費等支出	5,392,196	5,232,484	97.0%	6,424,551	6,371,637	99.2%	7,247,380	7,561,830	104.3%
支払利息支出	39,634	37,973	95.8%	137,189	128,930	94.0%	139,257	130,665	93.8%
その他の支出	150,358	226,632	150.7%	316,788	351,461	110.9%	484,787	403,614	83.3%
移転費用支出	10,906,164	12,130,862	111.2%	19,531,092	20,926,448	107.1%	24,719,636	27,640,960	111.8%
補助金等支出	4,524,102	5,252,592	116.1%	7,454,035	8,405,751	112.8%	5,226,794	5,414,006	103.6%
社会保障給付支出	5,067,985	5,517,030	108.9%	11,937,354	12,481,716	104.6%	19,307,828	22,120,288	114.6%
他会計への繰出支出	1,174,470	1,322,265	112.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	139,606	38,975	27.9%	139,702	38,981	27.9%	185,014	106,666	57.7%
業務収入	22,788,601	23,813,444	104.5%	33,221,921	35,042,817	105.5%	40,386,054	44,102,139	109.2%
税金等収入	16,279,033	16,835,623	103.4%	20,426,605	21,496,647	105.2%	20,368,912	21,106,826	103.6%
国県等補助金収入	5,501,902	5,960,372	108.3%	10,247,290	10,711,459	104.5%	16,784,263	19,241,868	114.6%
使用料及び手数料収入	228,847	258,571	113.0%	1,671,386	1,891,251	113.2%	1,751,675	1,972,994	112.6%
その他の収入	778,819	758,878	97.4%	876,640	943,459	107.6%	1,481,204	1,780,450	120.2%
臨時支出	-	-	-	576	489	84.9%	576	489	84.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	576	489	84.9%	576	489	84.9%
臨時収入	-	-	-	20	1	5.1%	20	1	5.1%
業務活動収支	1,892,150	1,336,879	70.7%	2,182,638	2,183,518	100.0%	2,535,411	2,666,426	105.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,757,664	2,564,875	145.9%	3,004,153	4,646,685	154.7%	3,460,920	4,927,875	142.4%
公共施設等整備費支出	1,119,349	1,909,573	170.6%	2,299,770	3,899,556	169.6%	2,756,534	4,180,734	151.7%
基金積立金支出	161,797	37,891	23.4%	227,865	129,718	56.9%	227,868	129,730	56.9%
投資及び出資金支出	366,518	507,411	138.4%	366,518	507,411	138.4%	366,518	507,411	138.4%
貸付金支出	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,113,697	1,036,545	93.1%	2,703,118	1,641,984	60.7%	2,708,845	1,653,468	61.0%
国県等補助金収入	495,557	588,188	118.7%	679,027	906,819	133.5%	683,886	909,371	133.0%
基金取崩収入	343,418	312,117	90.9%	721,418	312,117	43.3%	721,418	320,756	44.5%
貸付金元金回収収入	110,300	110,551	100.2%	110,300	110,551	100.2%	110,300	110,551	100.2%
資産売却収入	164,421	25,689	15.6%	164,421	25,689	15.6%	165,290	25,982	15.7%
その他の収入	-	-	-	1,027,951	286,807	27.9%	1,027,951	286,807	27.9%
投資活動収支	△643,967	△1,528,330	237.3%	△301,034	△3,004,701	998.1%	△752,075	△3,274,407	435.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,734,714	1,692,560	97.6%	2,413,704	2,347,299	97.2%	2,498,305	2,464,497	98.6%
地方債等償還支出	1,734,714	1,692,560	97.6%	2,413,704	2,347,299	97.2%	2,496,446	2,463,285	98.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,859	1,213	65.2%
財務活動収入	998,700	1,610,000	161.2%	1,920,718	2,697,611	140.4%	1,976,773	2,736,060	138.4%
地方債等発行収入	998,700	1,610,000	161.2%	1,591,200	2,190,200	137.6%	1,647,255	2,228,649	135.3%
その他の収入	-	-	-	329,518	507,411	154.0%	329,518	507,411	154.0%
財務活動収支	△736,014	△82,560	11.2%	△492,986	350,312	△71.1%	△521,532	271,562	△52.1%
本年度資金収支額	512,170	△274,011	△53.5%	1,388,618	△470,871	△33.9%	1,261,803	△336,419	△26.7%
前年度末資金残高	1,503,314	2,015,484	134.1%	3,401,919	4,790,537	140.8%	3,981,577	5,165,711	129.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△77,670	41,744	△53.7%
本年度末資金残高	2,015,484	1,741,472	86.4%	4,790,537	4,319,666	90.2%	5,165,711	4,871,036	94.3%
前年度末歳計外現金残高	288,799	287,030	99.4%	288,799	287,030	99.4%	289,081	287,303	99.4%
本年度歳計外現金増減額	△1,768	12,949	△732.2%	△1,768	12,949	△732.2%	△1,778	12,953	△728.4%
本年度末歳計外現金残高	287,030	299,979	104.5%	287,030	299,979	104.5%	287,303	300,256	104.5%
本年度末現金預金残高	2,302,514	2,041,452	88.7%	5,077,567	4,619,645	91.0%	5,453,014	5,171,292	94.8%



3 令和 6 年度 知立市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、知立市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは知立市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、知立市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

知立市の純資産比率は、81.7%となっています。人口平均の81.5%より高い水準です。

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.6%	81.7%	△0.9%	81.5%	73.4%

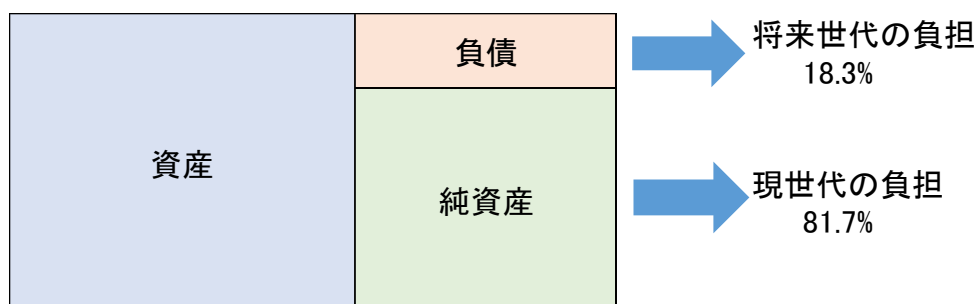
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

知立市の場合だと、自己資金が81.7万円、借金が18.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	134万円	134万円	-	154万円	180万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の72,557人で算出しています。

知立市の「住民一人当たりの資産額」は134万円で、人口平均の154万円よりも低い水準です。これには知立市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	23万円	25万円	2万円	28万円	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

知立市においては25万円で、人口平均の28万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	29万円	33万円	4万円	34万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

知立市は33万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	4.1%	△0.2%	4.8%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

知立市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (20団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
	R5年度	R6年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億06百万円	△4億28百万円	△15億34百万円	7億71百万円	13億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。知立市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約4億28百万円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。